

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月27日

【事業年度】 第5期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

【会社名】 JALCOホールディングス株式会社

【英訳名】 JALCO Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田辺 順一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目16番11号
（平成28年2月29日付で、東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号から移転いたしました。）

【電話番号】 050 - 5536 - 9824

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大浦 隆文

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目16番11号
（平成28年2月29日付で、東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号から移転いたしました。）

【電話番号】 050 - 5536 - 9824

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大浦 隆文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	1,884,150	790,717	1,267,216	888,917	567,185
経常利益 又は経常損失() (千円)	577,895	202,052	6,616	46,575	59,905
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失() (千円)	692,454	342,964	525,771	48,114	113,138
包括利益 (千円)	622,742	405,127	518,575	47,738	106,510
純資産額 (千円)	298,565	1,193,437	2,726,104	2,678,355	2,784,858
総資産額 (千円)	1,302,144	1,622,867	4,015,988	5,670,352	5,787,155
1株当たり純資産額 (円)	28.65	32.79	56.40	55.41	57.61
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	92.03	26.48	12.36	1.00	2.34
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	22.39	73.10	67.88	47.23	48.12
自己資本利益率 (%)	237.55	28.91	19.29	1.80	4.14
株価収益率 (倍)					49.57
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	626,045	1,121,802	329,232	420,415	531,618
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	337	167,908	2,931,119	1,041,230	65,718
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	630,995	807,243	2,742,156	1,782,290	77,959
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	295,435	146,759	285,548	606,518	85,828
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	422 [1]	18 []	6 []	9 []	9 []

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第3期以降は潜在株式が存在しないため、また、第1期、第2期は潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 第4期までの株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4. 平成23年9月1日付で株式併合を行いました。平成24年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 第1期(平成24年3月期)の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社ジャルコの財務諸表を引き継いで作成しております。

6. 当連結会計年度より表示方法の変更を行い、前連結会計年度に関連する主要な経営指標についても当該表示方法の変更を反映した数値を記載しております。

7. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	67,350	168,000	156,000	72,000	72,000
経常利益 又は経常損失 () (千円)	3,516	2,706	73,485	30,715	49,127
当期純損失 () (千円)	11,912	297	21,659	652,731	54,922
資本金 (千円)	205,000	855,000	1,884,157	1,884,157	1,884,157
発行済株式総数 (株)	10,175,915	36,175,915	48,337,132	48,337,132	48,337,132
純資産額 (千円)	412,372	1,712,074	3,741,657	3,088,916	3,028,674
総資産額 (千円)	783,003	1,826,400	3,934,507	3,199,948	3,036,960
1株当たり純資産額 (円)	39.83	47.13	77.41	63.90	62.66
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純損失金額 () (円)	1.47	0.02	0.51	13.50	1.14
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	51.76	93.35	95.10	96.53	99.73
自己資本利益率 (%)	2.90	0.01	0.58	21.13	1.80
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	5 [1]	6 []	5 []	6 []	6 []

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第3期以降は潜在株式が存在しないため、また、第1期、第2期は潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4. 第1期におきましては、平成23年10月3日から平成24年3月31日までの期間で表示しております。

2 【沿革】

- 平成23年10月 株式会社ジャルコ（現連結子会社）が単独株式移転の方法により当社を設立
当社普通株式を株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場（スタンダード）（現・株式会社東京証券取引所JASDAQ市場（スタンダード））に上場
- 平成24年1月 株式会社ジャルコアミューズメントサービスの株式取得（現連結子会社）
- 平成24年2月 第三者割当増資実施（資本金205,000千円）
- 平成24年3月 孫会社 ジャルコ エレクトロニクス マレーシア SDN. BHD. を解散
- 平成24年4月 本社を東京都中央区日本橋室町に移転
- 平成24年8月 孫会社 ジャルコ エレクトロニクス シンガポール PTE. LTD. を解散
孫会社 佳路克集団香港有限公司を解散
- 平成24年9月 電子機器用部品事業におけるAV家電市場に関連する国内外における既存顧客との取引、及び、これらにかかる全ての製造・販売部門を東北タツミ株式会社に譲渡
孫会社 ジャルコ エレクトロニクス 香港 LTD. の出資持分譲渡
孫会社 杭州佳路克電子有限公司の出資持分譲渡
- 平成25年2月 第三者割当増資実施（資本金855,000千円）
子会社 株式会社ジャルコにおいて貸金業の登録
- 平成25年11月 第三者割当増資実施（資本金1,884,157千円）
- 平成27年11月 子会社 株式会社ジャルコにおいて第二種金融商品取引業の登録
- 平成28年2月 本社を東京都中央区日本橋二丁目に移転

3 【事業の内容】

当連結グループは、有価証券報告書提出会社（以下、「当社」といいます。）と国内連結子会社2社及び海外連結子会社1社で構成され、アミューズメント事業を主たる事業としております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当該事業に係わる各子会社の位置付けは次のとおりであります。

株式会社ジャルコ

当社グループが構築・拡大しているアミューズメント業界内でのネットワークを活用し、不動産の賃貸借、管理及び貸金業、パチンコホール向けのアミューズメント機器以外の設備販売に取り組んでおります。

株式会社ジャルコアミューズメントサービス

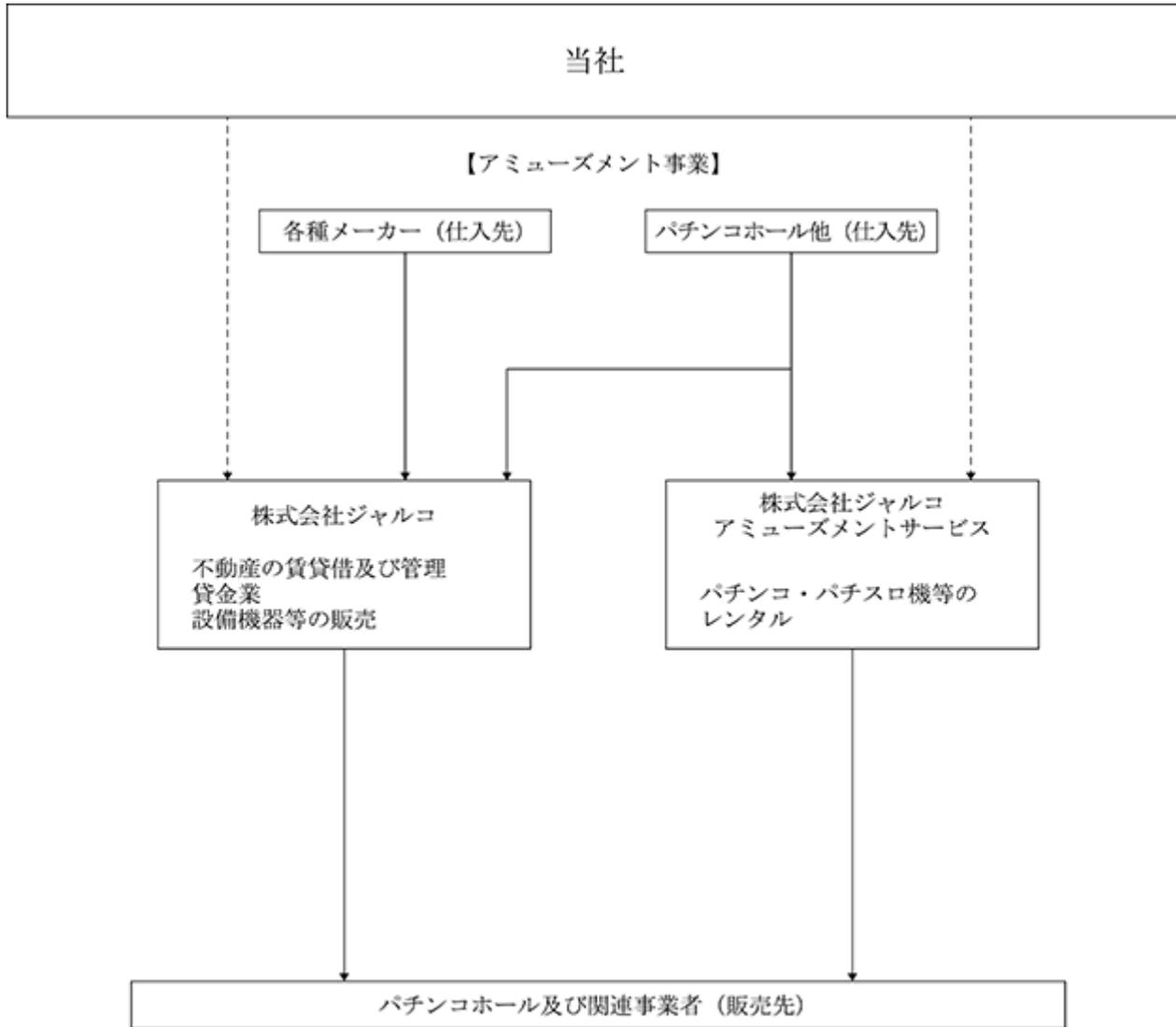
パチンコ・パチスロ機等のレンタルを行っております。

PT.JALCO ELECTRONICS INDONESIA（海外：機構部品事業）

生産販売活動を終了し、清算手続きを進めております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

事業の系統図は次のとおりであります。



————→ 取引の流れを示しております

-----→ 管理の流れを示しております

株式会社ジャルコの子会社であるPT.JALCO ELECTRONICS INDONESIAは、現在清算手続き中であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ジャルコ	東京都中央区	350,000千円	不動産の賃貸借及び管理 貸金業 設備機器等の販売	100	当社が経営管理及び債務保証を行っております。
株式会社ジャルコアミュージメントサービス	東京都中央区	348,775千円	パチンコ・パチスロ機等のレンタル	100	当社が経営管理を行っております。
PT. JALCO ELECTRONICS INDONESIA	インドネシア カラワン	290,545千円 (19,700百万 インドネシア ルピア)	現在清算手続き中であるため、事業は行っておりません。	100	当社が経営管理を行っております。
(その他の関係会社) カタリスト株式会社	東京都世田谷区	2,000千円	投資業 財務・経営コンサルティング 上記に付帯関連する一切の事業	(被所有) 31.04	役員を兼任しております。

- (注) 1. 株式会社ジャルコ(以下、「ジャルコ」といいます。)、株式会社ジャルコアミュージメントサービス(以下、「JAS」といいます。)、PT. JALCO ELECTRONICS INDONESIA(当社の孫会社 以下、「JALCO INDONESIA」といいます。)は特定子会社に該当します。
2. 連結子会社で有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. JAS及びジャルコについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。JAS及びジャルコの「主要な損益情報等」は以下のとおりであります。

名称	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
株式会社ジャルコ	413,918	93,288	138,287	717,157	5,682,514
株式会社ジャルコアミュージメントサービス	153,267	6,513	61,079	236,172	260,334

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産賃貸事業	2
貸金事業	
遊技機レンタル事業	
全社(共通)	7
合計	9

- (注) 1. 使用人数は就業人員であります。
 2. 当社は、管理部門を除き同一の従業員が複数のセグメントに従事しております。
 3. 全社(共通)は、総務、経理等及び海外子会社の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
6	45.4歳	12年	6,456

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産賃貸事業	2
貸金事業	
遊技機レンタル事業	
全社(共通)	4
合計	6

- (注) 1. 使用人数は就業人員であります。
 2. 平均勤続年数の算出にあたっては、ジャルコにおける勤続年数を通算しております。
 3. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
 4. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

連結会社の状況

該当事項はありません。

提出会社の状況

該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による成長戦略や金融政策等を背景として緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国経済の減速や年明け以降の円高・株価下落、マイナス金利の導入など景気に対する不安定要素が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況において、当社グループは、引き続きパチンコホール企業を主たるお客様として、不動産賃貸、貸金などを行うアミューズメント事業に経営資源を集中し、業容の拡大及び収益力の強化に取り組んでおります。

その中で、貸金業におきましては、平成27年11月に、当社子会社であるジャルコにおいて、第二種金融商品取引業登録（関東財務局長（金商）第2871号）を完了し、案件ごとにWebサイトを通して不特定多数の投資家（貸手）を募り、事業者（借手）に対して貸出を行うという金融仲介サービス（ソーシャルレンディングサービス）を新規事業として開始いたしました（平成27年12月11日に初回案件の募集を開始し、平成28年1月7日に36名（うち法人投資家4社）の投資家の皆様により、2億円の投資をいただき満額で成立しております）。

ソーシャルレンディング（貸付型クラウドファンディング）とは、インターネットを通じて、「お金を借りたい人や企業」と「お金を投資したい人や企業」を結びつける金融仲介サービスであり、2005年にイギリスのZOPAがサービスを開始して以来、世界各国でも同様のサービスが誕生しております。日本国内におきましても、「お金を借りたい事業者」と「お金を投資したい個人、及び法人」をマッチングするサービスが急成長を続けており、当社は、ソーシャルレンディングサービスが、借手には低金利、投資家には高利回りという形での金融サービスの提供を可能にし、不特定多数の一般投資家が主役となる新しい金融のプラットフォームとしての役割を担い始めているものと認識しております。

当社は、安定的な事業運営体制、及び厳正なる審査による商品の信頼性を確保した上で、アミューズメント業界を始めとして当社グループが保有するネットワークを活用し、良質の案件を安定的に供給することで、「お金を借りたい事業者」への活動支援と「お金を投資したい個人、及び法人」への資産運用支援を結び付け、当該事業の健全な発展を目指してまいります。

これらの結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高5億67百万円（前年同期比36.2%減）、営業利益1億33百万円（同11.2%増）となりました。

営業外損益につきましては、平成27年3月期通期決算におきまして、電子機器用部品事業の譲渡代金の残額に対して貸倒引当金を計上しましたが、そのうち20百万円を受領したことに伴い、貸倒引当金戻入額20百万円を計上したこと、収益認識を見送っていた中古設備売却取引のうち15百万円の収益を認識しレンタル代金受領益15百万円を計上したこと、平成26年3月期通期決算におきまして貸倒引当金を計上したUS\$建て債権について、為替相場の変動により、平成28年3月末の残高が平成27年3月期末の残高から5百万円減少したことに伴い、貸倒引当金戻入額5百万円を計上したことなどにより営業外収益51百万円を計上しました。これに対して、支払利息86百万円に加えて、既借入金の借り換え、金利引下げに伴う諸費用29百万円を借入手数料として計上したこと、為替差損5百万円が発生したことなどにより、営業外費用1億25百万円を計上しました。

この結果、当連結会計年度における経常利益は59百万円（前年同期は46百万円の損失）となりました。

また、特別損益につきましては、当社子会社であるJAS及びジャルコの取引先である株式会社オムコの破産手続きの進行に伴う中間配当の受領により、貸倒引当金戻入額54百万円を計上したこと、レンタル用中古遊技機の売却に伴う固定資産売却益19百万円を計上したことにより特別利益74百万円を計上しました。これに対して、平成26年2月に清算手続きを開始したJALCO INDONESIAの清算にかかる追加費用として関係会社清算損失引当金繰入額22百万円を計上したこと、平成28年2月の本店移転に伴い本社移転費用4百万円を計上したことなどにより特別損失31百万円を計上しました。

これらに加えて、ジャルコにおける繰延税金資産について、当連結会計年度及び今後の業績動向を踏まえ、その回収可能性を慎重に検討し、回収可能部分として繰延税金資産30百万円（法人税等調整額30百万円）を計上した結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は1億13百万円（前年同期は48百万円の損失）となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりです。

当社連結グループでは、当連結会計年度において報告セグメントを変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

前年同期比較に当たっては変更後のセグメント区分で記載しております。

・遊技機レンタル事業

当事業部門におきましては、他人物取得、他人物レンタルに該当しないことの確認、レンタル資産取得時、及びレンタル期間中における現物確認を徹底するなど、取引管理の強化を優先いたしました。この結果、売上高は1億53百万円(前年同期比71.8%減)、セグメント利益(経常利益に相当します。)は6百万円(前年同期比88.1%減)となりました。

・貸金事業

当事業部門におきましては、銀行等金融機関では対応が難しいと考えられる遊技機他パチンコホール企業が保有する動産を担保資産として評価できることを強みとして、パチンコホール企業向け貸付案件に積極的に取り組むことに加えて、他の業界における事業者に対する貸付案件につきましても、収益性、回収可能性等を慎重に吟味した上で、取り組みを行っております。この結果、売上高は1億84百万円(前年同期比17.5%増)、セグメント利益は1億48百万円(前年同期比28.3%増)となりました。

・不動産賃貸事業

当事業部門におきましては、現在、神奈川県川崎市の土地、東京都大田区西蒲田の土地・建物を各々パチンコホール企業に賃貸しております。この結果、売上高は2億28百万円(前年同期比48.5%増)、セグメント利益は45百万円(前年同期はセグメント損失20百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、前連結会計年度末と比較して5億20百万円減少し、85百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、5億31百万円の支出(前連結会計年度比1億11百万円の支出増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益99百万円、破産債権の中間配当金54百万円、レンタル資産売却代金46百万円及び当社主要株主による当社株式の短期売買に対しての利益返還請求金61百万円の収入が発生したことに対して、営業貸付金の増加による支出8億1百万円が発生したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、65百万円の支出(前連結会計年度比9億75百万円の支出減少)となりました。これは主に、千葉県松戸市の不動産譲渡による収入99百万円が発生したのに対して、定期預金の預入による支出34百万円、上場株式の取得による支出59百万円、賃貸用事業用地取得にかかる手付金支払いに伴う支出28百万円、事務所移転にかかる保証金支払いに伴う支出24百万円が各々発生したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、77百万円の収入(前連結会計年度比17億4百万円の収入減少)となりました。これは主に、借入金(長期、短期合計)及び信託長期借入金の純減少額92百万円に対して、ソーシャルレンディング事業における匿名組合員からの出資払込による収入2億円が発生したことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
遊技機レンタル事業	153	71.8
貸金事業	184	17.5
不動産賃貸事業	228	48.5
その他	1	96.4
合計	567	36.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社正栄プロジェクト	633	71.30	289	51.08
株式会社マルハン	124	14.00	132	23.31
株式会社CHSカンパニー	31	3.55	117	20.69

3 【対処すべき課題】

当社は、中古遊技機販売事業における取引先による架空取引等の不正行為の判明を端緒として、平成26年6月に、過年度決算の訂正を行いました。これは、当社グループにおいて、当該事業にかかる取引の安全性・妥当性の確認よりも事業の拡大を優先したこと、他の取締役及び監査役との間での情報共有に不足があったことなど、当社の内部管理体制が脆弱であったことに問題があったと考えております。

このような事象を踏まえて、当社グループは、内部管理体制の強化を最優先とした上で、収益力及び経営体質の強化に取り組んでまいりますが、これらの実現のために対処すべき課題は以下のとおりであります。

内部管理体制強化委員会の常設

当社は、平成26年7月に約定委員会（その後、内部管理体制強化委員会に改称）の設置を決定し、平成26年9月18日を初回として、毎月1回以上委員会を開催しております。

内部管理体制強化委員会の設置目的は、

- ・特設注意市場銘柄指定解除に向けた内部管理体制の改善に関する報告・確認
- ・新規取引先の承認の検証、各取引における契約実態の検証
- ・経営リスク及びコンプライアンスの管理状況に関する報告・確認

であり、当社と利害関係のない外部専門家（弁護士、公認会計士各1名）を外部委員として招聘し、より客観的に第三者の視点から審議、検証等を行うとともに、その内容については、都度、取締役会に報告を行っております。

当社は、内部管理体制強化委員会を、当社が内部管理体制の強化を進めるにあたっての中心的な役割を担うものと位置付けており、特設注意市場銘柄指定解除（平成27年9月26日付）後におきましても当該委員会を常設することとし、内部管理体制の強化を強力がつ着実に推し進める所存であります。

コーポレート・ガバナンスの充実

当社は、企業価値を向上させ、株主利益を最大化するとともに、ステークホルダーと良好な関係を築いていくためには、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると認識しております。当社では、当社グループのコーポレート・ガバナンスのあり方について、独立役員2名（当社社外取締役及び当社社外監査役）を選任して客観的かつ中立的な視点から経営監視をお願いすることなどにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図っておりますが、社外取締役・社外監査役への情報提供の一層の充実を図るなど、今後も、持株会社として、グループ各社のコーポレート・ガバナンスを徹底することで、連結経営の基盤強化、企業体質の健全性を高めてまいります。

資金調達力の強化

当社グループが収益力を強化し、強固な経営基盤を形成するためには、安定的な事業資金の調達が必須であります。当社は、平成25年2月、11月に第三者割当増資により資本を増加し、事業資金を調達しましたが、引き続き、事業資金の調達が喫緊の課題であると認識しております。このため、当社は金融機関、投資家からの借入、あるいはエクイティ・ファイナンスなどにより、安定的な資金調達のために調達手段の多様化を図ってまいります。

低コスト体制の徹底

企業間競争が進む中で、低コスト体制の徹底は極めて重要な課題と認識しております。当社グループでは引き続きコスト管理に注力し、低コスト体制の強化に取り組んでまいります。

収益源の多様化

持株会社制の下で、新規事業の立ち上げや事業再編を含むビジネスドメインの取捨選択を、機動的に判断することができる経営体制のメリットを最大限に活用し、スピード感をもって、効率的に収益機会の拡大を図りながら、グループ全体の企業価値を高めてまいります。

人材の確保・育成

業績の回復、業容の拡大及び経営体質の強化を図っていく上で、優秀な人材の確保・育成は極めて重要なものと認識しております。そこで、当社グループは、社員のスキル育成のための効果的な仕組みを構築するとともに、将来コアとなる優秀な人材については積極的に確保を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の投資判断に影響を及ぼすことが考えられる主な事項として、以下のようなリスクがあげられます。これらのリスクは複合、連鎖して発生し、様々なリスクを増大させる可能性があります。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、本項目に記載の事項は必ずしもすべてのリスクを網羅したのではなく、また、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

外部環境によるリスク

a．主たる顧客が属する業界における法的規制に伴うリスク

当社グループの主たる顧客であるパチンコホールは「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（以下、「風営法」といいます。）に定める基準に従って営業することが義務付けられており、パチンコホールが店内の設備投資を行う場合、風営法に基づいて、予め各都道府県公安委員会に届出書を提出して、承認を受ける必要があります。また、風営法以外にも、「各都道府県条例」による規制を受けるとともに、過度な射幸性を抑制する目的等から、パチンコホールに対して業界団体が自主規制を行うことがあります。

このような法的規制や新たな自主規制の実施により、パチンコホールの営業に制限が課せられた場合、あるいはパチンコホールの設備投資動向が急激に変化した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

b．市場動向の変化によるリスク

当社グループの主たる顧客はパチンコホールであります。パチンコホールの経営環境悪化及びそれに伴う市場構造の変化、需要の縮小が発生した場合、日本経済あるいは世界の経済環境の悪化などの影響を受けた場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

c．競争激化に伴うリスク

当社グループは、価格設定、取引条件などにおいて、他社との競争に晒されています。その他、競争要因としては、業界内での慣習や業界における経験があげられます。競争他社が、収益性を度外視した価格設定や取引条件を提示してきた場合、当社グループは商機を逸する可能性があります。また、競争他社が当社グループより規模が大きい場合、又は資金調達コストが低い場合など、価格を抑えつつ利益を確保できる可能性があります。当社グループが、これら他社と競り合う場合、利益が減少する可能性があります。このような場合、当社グループの事業活動や財務状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

d．災害の発生によるリスク

当社及び当社グループ子会社は、同一建物内に所在しており、当該建物に固有の災害や通信障害、あるいは広域にわたる自然災害、情報・通信システム、電力供給等のインフラストラクチャーの障害などが発生した場合には、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの事業戦略、経営基盤に関するリスク

a．規制等に関するリスク

当社グループは、貸金業（ソーシャルレンディング事業を含む）を営むにあたり、ジャルコにおきまして、貸金業（東京都知事）、及び第二種金融商品取引業（関東財務局長）の登録を受けるとともに、自主規制機関である日本貸金業協会に加入しており、貸金業法、金融商品取引法その他法令の他、自主規制機関の規制に服しております。当社グループでは、全社的な内部管理体制の強化と法令遵守、コンプライアンス意識の徹底等の実行に取り組み、制度改正への適時対応に努めております。

しかしながら、法令諸規則の改正に対して、当社グループが的確に対応できなかった場合、あるいは、監督官庁等から法令諸規則違反を指摘され、行政処分等を受けるに至った場合には、当社グループの信用が失墜することとなり、事業活動や財務状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

b．投資・新規事業展開に伴うリスク

当社グループは、収益基盤の多様化を目的として、グループ企業価値の向上に資する新規事業、あるいはM&Aも視野

に入れた投資事業についても積極的に取り組み、当社グループ全体の収益モデルの多様化を図ってまいります。これらの事業に対する投資は、現在の事業規模と比較して多額となる可能性があります。

新規事業におきましては、予期せぬ要因等により、計画どおりに事業が展開できない可能性があります。加えて、投資先の事業の状況が当社グループに与える影響や、新規事業が当社グループに与える影響を確実に予測することは困難であり、予期せぬ要因が発生した場合、投資回収ができず、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

c．取引先の不正によるリスク

当社は、取引開始前における取引先の信用性及びその実態に対する分析の徹底、与信審査体制の充実などの強化を図るとともに、取引開始後においても取引に潜在するリスクの所在、性質、及び大きさに対する分析を十分に行うことを徹底しております。また、取引全体の業務プロセスにおいて、取引先に委託している業務が重要な業務プロセスの一部を構成している場合には、当該取引先の業務に関し、その内部統制の有効性を評価することも徹底しております。

しかしながら、それでも取引先の不正等を未然に防止することができなかった場合、信用不安、予期せぬ貸倒れリスクなどが顕在化し、当社グループの事業、財務状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

d．資金調達に伴うリスク

当社は、事業資金の調達に関して金融機関、投資家からの借入、あるいはエクイティ・ファイナンスなどにより、安定的な資金調達のために調達手段の多様化を図っております。

しかしながら、グループ全体の業績の悪化、経済情勢の変動などの要因により、資金調達が困難となった場合、または通常よりも著しく不利な条件での資金調達等を余儀なくされた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

e．債権が貸倒れとなるリスク

当社グループは、パチンコホール、及び関連事業者を主たる対象先として貸金業を営んでおります。当社グループは、新規契約時の取引審査を厳格に行うとともにその後の与信管理にも万全を期しております。

しかしながら、一部の貸付債権は長期にわたることから、景気変動やその他の事由により延滞・倒産等不測の事態を被ることもあります。この場合、当社グループの事業、財務状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

f．特定取引先への依存度が高いことによるリスク

当社グループにおきましては、特定の取引先への売上高の割合が高くなっております。当社は、これらの取引先との関係性を強化し、安全性が高い取引の維持を図ってまいります。その一方で、各事業において新規取引先の開拓、確保を強化し、特定の取引先に依存している状況からの転換を図ってまいります。

しかしながら、特定取引先への依存が解消されない場合、当該取引先の動向によっては、当社グループの事業、財務状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他のリスク

a．役職員の不正によるリスク

当社グループは、役職員に対するコンプライアンス・マインドの徹底、内部管理体制の整備等を通じ、役職員による不正の探知又は事前防止に努めておりますが、これらによっても防げない不正、予測し得ない不正等によって当社グループに著しい損害が生じた場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

b．外部業者への業務委託に伴うリスク

当社グループは、ソーシャルレンディング事業等におきまして、取引システムの開発、運営及び保守などの業務を当社グループ外の業者に委託しております。このため、何らかの理由で、当社グループの事業上重要な業務委託先との取引関係に変化が生じた場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

c．情報漏えいによるリスク

当社グループ及び業務委託先は、大量の機密情報及び個人情報を取り扱っており、これらの情報漏えい等を防止することは重要な経営課題であると認識しております。

しかしながら、機密情報、個人情報等の漏えいが生じ、損害賠償請求や監督官庁による行政処分等を受けた場合には、損害賠償額の支払や対応コスト等の発生、あるいは、顧客、取引先、株主等からの信用が低下することなどによって、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

d．キーパーソンへの依存によるリスク

当社グループの経営は、当社代表取締役社長である田辺順一とその他キーパーソンのリーダーシップに依存しており、現在の経営陣が継続して当社グループの事業を運営できない場合、当社グループの財政状態及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

e．小規模組織であることによるリスク

当社は、当事業年度末現在、取締役3名（うち社外取締役1名）、監査役3名（全員社外監査役）、従業員6名と組織規模が小さく、内部管理体制も当該組織規模に応じて最適化を図っております。当社は、今後とも人材の採用及び育成に努め、内部管理体制の強化を図る所存であります。要員の社外流出や突発的な疾病等で業務遂行上の支障が生じた場合、あるいは当社グループの業務が内部管理体制の拡充を上回る速度で拡大した場合、適切な代替要員の不在や人員増強の遅延等により、当社の内部管理体制に支障が生ずる可能性があります。

f．人的資源が確保できないことによるリスク

当社グループが事業展開を行うにあたっては、豊富な経験、高い専門性などを有する人材を必要数確保することが不可欠であります。そのためには、優秀な人材を採用する体制の強化、従業員の定着率向上を図ることが重要であると認識しております。

従いまして、当社グループが必要な人材を育成又は雇用できない場合や、雇用している人材が退職した場合、当社グループの事業活動や財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

g．リスク管理が十分に機能しないリスク

当社グループは、リスク管理の強化に取り組んでおりますが、当社グループが新しい分野へ事業進出した場合、既存事業が急速に拡大した場合、又は外部環境の急激な変化が生じた場合等の要因によりリスク管理が十分に機能しない可能性があります。この場合、当社の事業活動や財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比較して1億16百万円増加して57億87百万円となりました。これは主に、千葉県松戸市の不動産譲渡により土地1億5百万円、遊技機レンタル事業におけるレンタル用資産1億71百万円、当社主要株主が行った当社株式の短期売買に関する利益返還請求金を受領したことなどにより未収入金55百万円、現金及び預金4億86百万円が各々減少したことに対して、貸金業における営業貸付金8億1百万円、本店移転により差入保証金19百万円が各々増加したことに加えて、上場株式の新規取得に伴う投資有価証券54百万円、繰延税金資産30百万円を各々計上したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の負債残高は、前連結会計年度末と比較して10百万円増加して30億2百万円となりました。これは主に、遊技機レンタル事業における前受金75百万円、収益認識を見送っていた中古設備売却取引のうち15百万円の収益を認識したことに伴い仮受金15百万円、約定返済の進行により借入金（長短合計）92百万円が各々減少したことに対して、ソーシャルレンディング事業の開始により匿名組合預り金2億1百万円を計上したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の純資産残高は、前連結会計年度末と比較して1億6百万円増加して、27億84百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金（借方）5百万円を計上したことに対して、当連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純利益1億13百万円を計上したことなどによるものであります。

(キャッシュ・フローの分析)

「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フロー」の項目をご参照下さい。

(2) 経営成績の分析

「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績」の項目をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は18,238千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 貸金事業

当連結会計年度の主要な設備投資は、ジャルコがソーシャルレンディング用として使用するソフトウェアの開発費用6,230千円であります。

(2) 全社（共通）

当連結会計年度の主要な設備投資は、サーバーの購入1,308千円及び本社移転による移転先の内装工事10,700千円であります。

2 【主要な設備の状況】

当連結グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都 中央区)	全社(共通)	その他の 設備	10,649		1,456	12,106	6
賃貸不動産 (新潟県 十日町市)	全社(共通)	その他の 設備	61,789	43,941 (14,873)		105,730	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品を含んでおります。

2. 建物を賃貸しており、年間賃貸料は6,416千円であります。

3. 上記金額には、消費税を含めておりません。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	信託土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社 ジャルコ	本社 (東京都 中央区)	不動産賃貸 事業	賃貸 不動産	85,736	1,429,340 (656)	1,598,000 (10,996)	810	3,113,887	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品を含んでおります。

2. 上記金額には、消費税を含めておりません。

(3) 在外子会社

JALCO INDONESIAは、現在清算手続き中であり、該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	総支払金額 (千円)	既支払金額 (千円)	資金調 達方法	着手年月	完了予定 年月
株式会社ジャルコ	高知県 高知市	不動産賃貸 事業	土地	306,460	24,680	借入金	平成28年 2月	平成28年 6月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,337,132	48,337,132	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	48,337,132	48,337,132		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月3日 (注1)	7,041,586	7,041,586	100,000	100,000	107,224	107,224
平成24年2月10日 (注2)	3,134,329	10,175,915	105,000	205,000	105,000	212,224
平成25年2月21日 (注3)	26,000,000	36,175,915	650,000	855,000	650,000	862,224
平成25年5月9日～ 平成25年5月21日 (注4)	3,750,000	39,925,915	129,157	984,157	129,157	991,382
平成25年11月18日 (注5)	8,411,217	48,337,132	900,000	1,884,157	900,000	1,891,382

(注) 1. 発行済株式総数、資本金、資本準備金の増加は会社設立によるものであります。

2. 第三者割当による新株式の発行

発行価格 67円

資本組入額 105,000千円

割当先 田辺順一、幅田昌伸、松島正道

3. 第三者割当による新株式の発行

発行価格 50円

資本組入額 650,000千円

割当先 カタリスト株式会社、幅田昌伸、株式会社ウォーターフィールド、杉山昌子

4. 新株予約権の行使による新株式の発行

発行価格 67円

新株予約権取崩額 7,065千円(内、資本組入額 3,532千円)

資本組入額 129,157千円

割当先 カタリスト株式会社、幅田昌伸、廣瀬美智俊、竹森広樹、藤井隆

5. 第三者割当による新株式の発行

発行価格 214円

資本組入額 900,000千円

割当先 カタリスト株式会社、田辺順一、株式会社ウォーターフィールド、濱井稔、重本恭秀、戸上江里、大浦隆文、川中周二、鈴木英一、坏俊光、谷田部隆行

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2	14	26	10	10	2,243	2,305	
所有株式数 (単元)		542	4,920	205,655	3,201	166	268,817	483,301	7,032
所有株式数 の割合 (%)		0.11	1.02	42.55	0.66	0.03	55.62	100.00	

(注) 自己株式244株は、「個人その他」の欄に2単元及び「単元未満株式の状況」の欄に44株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
カタリスト株式会社	東京都世田谷区弦巻3-25-18	15,002	31.03
田辺 順一	東京都世田谷区	5,863	12.13
幅田 昌伸	京都府京都市左京区	5,792	11.98
杉山 昌子	千葉県松戸市	3,700	7.65
濱井 稔	神奈川県川崎市宮前区	3,016	6.24
株式会社ウォーターフィールド	東京都渋谷区恵比寿3-16-10	2,951	6.10
株式会社スプラウト	神奈川県川崎市宮前区宮崎4-1-485	2,100	4.34
吉岡 勉	東京都北区	1,000	2.06
廣瀬 美智俊	東京都文京区	875	1.81
関家 圭三	東京都港区	364	0.75
計		40,667	84.13

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,329,900	483,299	
単元未満株式	普通株式 7,032		
発行済株式総数	48,337,132		
総株主の議決権		483,299	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) JALCOホールディングス 株式会社	東京都中央区日本橋二丁 目16番11号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	52	6
当期間における取得自己株式	80	9

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	244		324	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分については、株主に対する利益還元が経営の最重要政策であることを認識し、安定的経営基盤の確保とROE(株主資本当期純利益率)の向上に努め、安定的配当の継続を基本に業績並びに企業競争力の一層の強化と将来の事業展開にそなえるための内部留保の充実など、総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。期末配当の決定機関は、取締役会であります。

なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、「取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期純利益を計上いたしましたが、現時点では、企業体質の強化と内部留保の充実を優先させていただき、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	119	91	420	254	214
最低(円)	61	45	68	90	96

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	164	146	169	143	137	126
最低(円)	132	132	117	102	105	111

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性6名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		田辺 順一	昭和40年11月11日生	平成2年4月 野村證券株式会社入社 平成16年8月 アイ・キャピタル証券株式会社入社 平成18年8月 Mトラボ株式会社入社 平成19年2月 カタリスト株式会社設立 代表取締役 平成21年6月 株式会社ジャルコ取締役就任 平成22年5月 東北タツミ株式会社代表取締役就任 平成22年10月 株式会社ビジョンサーチアセット (現株式会社ジャルコアミューズメントサービス)代表取締役会長就任 平成23年2月 株式会社ジャルコ代表取締役社長就任 平成23年10月 当社代表取締役社長就任 平成23年11月 株式会社ジャルコアミューズメントサービス代表取締役社長 就任 平成25年1月 イオナ株式会社設立 代表取締役就任 平成26年7月 イオナアセット株式会社 代表取締役就任 平成26年9月 有限会社タカナシコンサルティング 代表取締役就任	(注)4	5,863
取締役	管理本部長	大浦 隆文	昭和37年11月3日生	平成4年4月 株式会社十八銀行 入行 平成16年5月 株式会社ディーワンダーランド管理部マネージャー 平成16年12月 同社取締役管理部長 平成19年3月 株式会社ジャレコ・ホールディング(現EMCOMホールディングス株式会社) 執行役員CFO 平成21年3月 トレイダーズホールディングス株式会社 財務部長兼総務部長 平成24年2月 当社入社 平成24年5月 PT.JALCO ELECTRONICS INDONESIA President Director 平成24年6月 当社取締役管理本部長就任 株式会社ジャルコ取締役管理本部長就任 平成25年6月 株式会社ジャルコアミューズメントサービス取締役就任	(注)4	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		三嶋 良英	昭和44年4月12日生	平成6年10月 センチュリー監査法人(現新日本有限責任監査法人)福岡事務所入所 平成10年8月 アーサーアンダーセン宇野紘一税理士事務所(現KPMG税理士法人)入所 平成11年11月 山田&パートナーズ会計事務所(現税理士法人山田&パートナーズ)入所 平成13年10月 TFPビジネスソリューション株式会社設立代表取締役就任 平成19年4月 公認会計士三嶋良英事務所(現公認会計士税理士三嶋良英事務所)開設 平成19年8月 税理士開業登録 平成21年4月 株式会社ジャルコー時監査役 平成21年6月 株式会社ジャルコ監査役 平成22年6月 株式会社ジャルコ取締役 平成23年10月 当社取締役就任 平成25年6月 株式会社ジャルコアミュージメントサービス取締役就任	(注)4	4
常勤監査役		鈴木 英一	昭和29年3月30日生	昭和53年4月 株式会社CSK(現SCSK株式会社)入社 平成9年2月 株式会社サービスウェア・コーポレーション(現株式会社SCSKサービスウェア)取締役 平成14年12月 ポーステック株式会社(現株式会社ビーグリー)監査役 平成16年11月 アルゼ株式会社(現株式会社ユニバーサルエンターテインメント)総合企画室顧問 平成16年12月 アドアーズ株式会社 代表取締役社長 平成24年5月 当社顧問 平成24年6月 当社監査役就任 平成24年6月 株式会社ジャルコアミュージメントサービス監査役就任 平成24年6月 株式会社ジャルコ監査役就任	(注)5	18
監査役		藤澤 宏	昭和22年9月7日生	昭和45年4月 日本ビクター株式会社入社 平成12年4月 同社メディアカンパニー社長就任 平成12年4月 同社JVC America Inc社長就任 平成13年6月 同社取締役就任 メディア事業担当 平成19年6月 同社取締役退任 平成21年4月 株式会社ジャルコー時監査役就任 平成21年6月 株式会社ジャルコ監査役就任 平成23年10月 当社監査役就任 平成25年6月 株式会社ジャルコアミュージメントサービス監査役就任	(注)6	
監査役		山岸 和仁	昭和46年6月29日生	平成9年9月 公認会計士・税理士相田・高橋事務所(現千代田国際公認会計士共同会計事務所)入所 平成12年4月 税理士登録 平成17年12月 山岸和仁税理士事務所開設 代表 平成24年9月 当社監査役就任 平成25年6月 株式会社ジャルコ監査役就任 平成25年6月 株式会社ジャルコアミュージメントサービス監査役就任	(注)6	
計						5,923

(注)1. 印は現職を示しております。

2. 取締役 三嶋良英氏は、社外取締役であります。

3. 監査役 鈴木英一、藤澤宏、山岸和仁の3氏は、社外監査役であります。

4. 取締役の任期は、平成28年6月24日より平成29年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。

5. 監査役の任期は、平成28年6月24日より平成32年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。

6. 監査役の任期は、平成27年6月25日より平成31年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

企業統治の体制の概要

当社は、ジャルコ、JAS及びJALCO INDONESIAを子会社とする持株会社であり、当社及び当社連結グループを統括管理しております。子会社の管理におきましては、当社で「関係会社管理規程」を制定してグループ全体の管理を行い、業務の適正性を確保しております。

当社は、中古遊技機販売事業における取引先による架空取引等の不正行為の判明を端緒として、平成26年6月に、過年度決算の訂正を行うとともに、株式会社東京証券取引所より特設注意市場銘柄への指定（平成26年7月1日付）を受けました。これは、当社グループにおいて、当該事業にかかる取引の安全性・妥当性の確認よりも事業の拡大を優先したこと、他の取締役及び監査役との間での情報共有に不足があったことなど、当社の内部管理体制が脆弱であったことに問題があったと考えております。

このような経緯を受けて、当社は、平成26年7月に約定委員会（その後、内部管理体制強化委員会に改称）の設置を決定し、平成26年9月18日を初回として、毎月1回以上委員会を開催しております。

内部管理体制強化委員会におきましては、当社と利害関係のない外部専門家（弁護士、公認会計士各1名）を外部委員として招聘し、より客観的に第三者の視点から、経営リスク及びコンプライアンスの管理状況、各取引における契約実態などの審議、検証等を行うとともに、その内容については、都度、取締役会に報告を行っております。

当社は、内部管理体制強化委員会を、当社が内部管理体制の強化を進めるにあたって中心的な役割を担うものと位置付けており、特設注意市場銘柄指定解除（平成27年9月26日付）後におきましても当該委員会を常設することとし、内部管理体制の強化を強力かつ着実に推し進める所存であります。

企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の監視、監督機能を強化することを目的として社外取締役及び社外監査役を選任しており、取締役を3名（内、社外1名）、監査役を3名（全員社外）としております。

取締役会は経営戦略・事業計画の執行に関する最高意思決定機関として取締役と監査役が出席して月1回以上開催され、重要案件が生じたときには随時、臨時取締役会を開催しております。また、取締役管理本部長を委員長とする内部管理体制強化委員会を月1回以上開催しており、迅速に経営に関する意思決定が出来るように体制を整えております。

また、内部統制システムの観点では内部監査室を設置しており、内部統制の実施状況を原則として現場で把握し、必要に応じて取締役会、監査役とも協議をしてその改善に努めておりますとともに、管理部門をはじめとして関連部門にも働きかけをして、実効性を高めるようにしております。

リスク管理の観点では、「リスク管理規程」を制定して全体的なリスク管理体制を強化し、上記内部管理体制強化委員会が、経営リスクの洗い出し、検証を定期的実施し、取締役会への提言を行うなど、リスクの低減を図っております。

以上の観点より、当社は企業規模、監査環境等の整備状況から現状の体制が有効なものと考えております。

内部監査及び監査役監査の実施

・内部監査について

内部監査においては、内部監査室長を専任化しており、以下の取り組みを実施し、内部監査室を当社のコーポレート・ガバナンスにおける重要組織として位置付け、活動を実施しております。

(a) 取締役会、内部管理体制強化委員会への出席

内部監査室長は、取引の起点を協議する内部管理体制強化委員会から経営者が取引を最終判断する取締役会まで参加することにより、一連の意思決定プロセスを十分に把握した上で、内部監査を実施することが可能となり、より実効性の高い内部監査を実施しております。

(b) 内部監査の充実

特に新規IPOや不正防止の観点を意識した内部監査におけるチェックリストを作成し、当該リストに記載した監査項目に則り、網羅的な監査を全部署において実施しております。

また、上記のとおり、内部管理体制強化委員会や取締役会に出席することにより、経営リスクアプローチにおける監査を実施することができ、当社のコーポレート・ガバナンスにおける監査機能として充実した内容にて上記の網羅的な監査を実施することができております。

・監査役監査について

常勤監査役は、当社における取引の妥当性について、内部管理体制強化委員会に参加し、弁護士、会計士の意見陳述が適正に会社の意思決定に反映されているかについて当該委員会に監査役監査の一環として参加することにより、確認しております。また、必要に応じて、疑問点や牽制上の問題点等を中心に発言し、経営監視効力を高めております。なお、当該委員会にて協議された内容が適正に議事録に記載されているか、又は協議内容が的確に取締役会に伝達されているかについても監視しております。

監査役会においては上記の状況等について情報共有しており、社外の監査役が取締役会に出席する際の意見形成に寄与できるような体制を構築しております。

現時点における取締役会の機能は以下の観点より強化が継続されており、格段の改善が行われていると認識しておりますが、今後も引き続き、経営監視機能である監査役会や監査役の役割を全うし、コーポレート・ガバナンスの強化について株主を代表する立場として監視してまいります。

(a) 取締役管理本部長による取締役会にての事前報告が充実した結果、社外監査役、社外取締役への意思決定事項への事前理解が深まり、取締役会の協議が充実しており、経営者の意思決定への牽制が強化されたこと。

(b) 「取締役会運営要領」による取締役会の意思決定プロセスが明確化され、重要案件（多額の投資等）について代表取締役の意思だけでなく、社外取締役、社外監査役の意見も相当に反映されるようになったこと。

(c) 取締役会の意思決定を行う前に内部管理体制強化委員会にて外部の専門家の意見を聴取し、聴取した指摘事項等を取締役会に付議することにより、取引等の妥当性をより適正なものとする。

(d) 関連当事者取引管理に関する規程が新設されたことにより、内部管理体制強化委員会や取締役会にて審議される内容についても当該規程に基づいた判断が行われるようになり、取引の妥当性を担保する大きな契機となっていること。

(e) 内部通報制度についても内部管理体制強化委員会において、その制度のあり方について慎重な議論を重ね、外部の弁護士に窓口を設けるとともに、当該制度を全役職員に周知するとともに当該委員会において外部の会計士より指摘を受け、社内に内部通報先を掲示し、利用を促していること。

上記の(a)～(e)までの取り組みにより、取締役会において意思決定を行う際には複数の監視体制よりチェックが入り、また、日常的に業務に携わっていない社外の役員も適宜に重要情報入手し、意思決定に参加することで、当社の内部管理体制は従前と比較し、大きく前進したと考えます。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は、三嶋良英であります。

三嶋良英は、公認会計士及び税理士として企業財務及び会計法務に精通しており、また当社の社外監査役を勤めた経験を生かしてコーポレート・ガバナンスの強化を進めるため、当社の経営に対する適切な監督を行うべく社外取締役として選任いたしました。当社の完全子会社であるジャルコ及びJASの取締役にも就任しておりますが、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係についても関係はなく独立した立場にあります。

当社の社外監査役は、鈴木英一、藤澤宏及び山岸和仁の3名であります。

鈴木英一は、大手システム関連企業、遊技場運営企業で要職を務められるなど、会社経営を監査するのに十分な見識を有していることから、会社経営を統括する十分な見識を有しております。当社事業に関連した豊富な経験から当社及び当社子会社の黒字化のために有効な助言を期待しております。当社の完全子会社であるジャルコ及びJASの監査役にも就任しておりますが、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係についても関係はなく独立した立場にあります。

藤澤宏は、大手電機メーカーで要職を勤め経験も豊富であり、組織運営、内部統制の面からも十分な知識を持っており経営陣に対して的確な意見を述べております。当社の完全子会社であるジャルコ及びJASの監査役にも就任しておりますが、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係についても関係はなく独立した立場にあります。

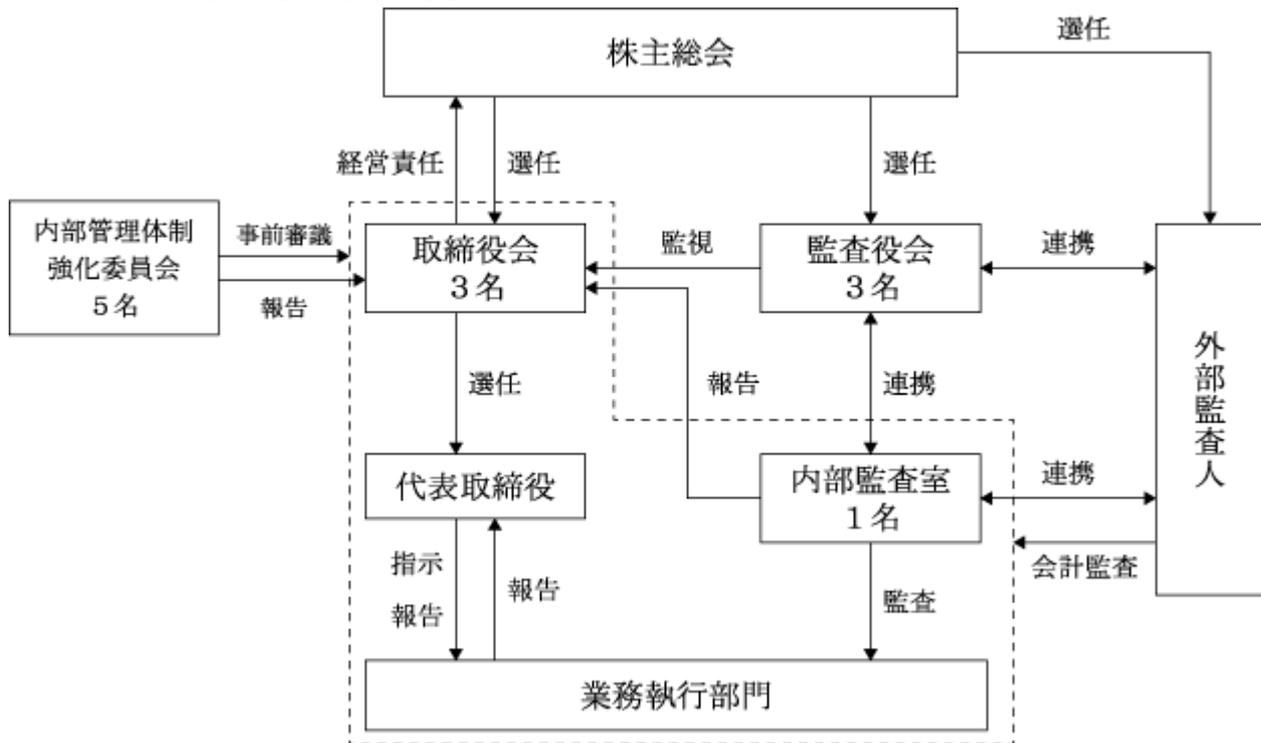
山岸和仁は税理士として企業財務及び会計法務に精通しており、コーポレート・ガバナンスの強化を進めるため、当社の経営に対する適切な監督を行うべく社外監査役として選任いたしました。当社の完全子会社であるジャルコ及びJASの監査役にも就任しておりますが、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係についても関係はなく独立した立場にあります。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準を定めておりませんが、上記のように、現社外取締役及び現社外監査役は当社と特別な利害関係はなく、豊富な知識、経験に基づき独立した立場から当社の経営等に対し、適切な意見を述べていただける方を選任しております。

取締役管理本部長は、内部管理体制強化委員会の審議内容はもとより、当社グループの業務執行全般において報告すべき事案が発生した場合、社外取締役・社外監査役に対して、都度速やかに報告することを徹底しております。このような取り組みにより、常勤取締役や常勤監査役はもとより、社外取締役や社外監査役におきましても、リアルタイムでの当社の経営リスクに関する状況の把握が進んでおります。

以上の観点で、当社の社外監査役は有効に機能を果たしており、現状の体制は有効と考えております。

< 会社の機関の内容及び内部統制の模式図 >



業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 小橋川 淳一	みかさ監査法人	1年
指定社員 業務執行社員 安田 幸一	みかさ監査法人	1年

監査業務に係わる補助者の構成
公認会計士3名、その他2名

顧問弁護士の状況

当社は、二重橋法律事務所と契約を締結し、重要事項の決定の際には事前に、また、必要に応じて法律上の判断についてのアドバイスをお願いしております。

役員報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	57,600	57,600	-	-	-	2
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	10,440	10,440	-	-	-	4

b 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の最初の定時株主総会終結の時までの取締役の報酬総額は年額200,000千円以内(ただし、使用人給与を含まない)とし、監査役の報酬総額は年額20,000千円としております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨及び、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、取締役、監査役および会計監査人の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)及び会計監査人(会計監査人であった者を含む。)の当会社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役、監査役及び会計監査人が期待された役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の限度額は同法第425条第1項に掲げる額の合計額としております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

自己株式の取得の要件

自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって、自己株式の取得をすることができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社については以下のとおりです。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式		54,641			5,312

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	16,500		17,000	
連結子会社				
計	16,500		17,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社の規模、業務の特性等の要素を総合的に勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、みかさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は、次のとおり異動しております。

第4期 連結会計年度の連結財務諸表及び第4期事業年度の財務諸表 KDA監査法人

第5期 連結会計年度の連結財務諸表及び第5期事業年度の財務諸表 みかさ監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

みかさ監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

KDA監査法人

(2) 異動の年月日

平成27年6月25日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成26年7月31日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の公認会計士等であるKDA監査法人が、平成27年6月25日開催の当社第4回定時株主総会終結の時をもって任期満了となることに伴い、当社の業種や業務内容に適した監査対応等を他の公認会計士等と比較検討いたしました。その結果、当社の現状により即した監査法人として、新たにみかさ監査法人を会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	606,518	2 119,828
信託預金	64,204	61,285
営業貸付金	1,445,670	2,247,158
未収入金	64,944	9,518
仮払金	10,948	7,994
未収収益	-	1,486
繰延税金資産	-	1,758
その他	11,379	37,509
貸倒引当金	7,858	7,858
流動資産合計	2,195,806	2,478,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 92,495	2 96,386
レンタル用資産(純額)	171,493	-
工具、器具及び備品(純額)	1,833	2,266
土地	2 1,573,461	2 1,468,688
信託土地	2 1,598,000	2 1,598,000
有形固定資産合計	1 3,437,285	1 3,165,341
無形固定資産		
ソフトウェア	29,602	32,785
電話加入権	284	284
無形固定資産合計	29,886	33,069
投資その他の資産		
投資有価証券	340	54,981
破産更生債権等	443,420	388,831
長期未収入金	145,027	119,104
差入保証金	6,446	25,621
繰延税金資産	-	28,483
その他	588	976
貸倒引当金	588,447	507,936
投資その他の資産合計	7,374	110,063
固定資産合計	3,474,546	3,308,474
資産合計	5,670,352	5,787,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 1,200,000	2 16,000
1年内返済予定の長期借入金	6,252	2 71,873
1年内返済予定の信託長期借入金	2 60,000	2 62,000
未払金	17,975	19,398
未払費用	343	-
レンタル売上前受金	75,687	-
信託前受金	11,017	11,017
前受金	13,249	9,249
匿名組合預り金	-	201,016
未払法人税等	16,916	14,298
仮受金	31,533	15,773
預り金	2,578	3,697
流動負債合計	1,435,554	424,324
固定負債		
長期借入金	33,328	2 1,118,787
信託長期借入金	2 1,400,000	2 1,338,000
退職給付に係る負債	6,122	6,247
長期預り保証金	24,000	26,000
信託預り保証金	33,051	33,051
関係会社清算損失引当金	59,941	55,886
固定負債合計	1,556,443	2,577,972
負債合計	2,991,997	3,002,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,884,157	1,884,157
資本剰余金	3,936,709	3,936,709
利益剰余金	3,039,986	2,926,848
自己株式	23	30
株主資本合計	2,780,857	2,893,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	5,312
為替換算調整勘定	102,501	103,817
その他の包括利益累計額合計	102,501	109,129
純資産合計	2,678,355	2,784,858
負債純資産合計	5,670,352	5,787,155

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
売上高		888,917		567,185
売上原価		525,719		175,265
売上総利益		363,198		391,920
販売費及び一般管理費	1	242,720	1	257,977
営業利益		120,478		133,943
営業外収益				
受取利息		80		2,061
受取配当金		204		68
受取賃貸料		7,370		6,793
貸倒引当金戻入額		-		25,922
為替差益		15,116		-
レンタル代金受領益		6,496		15,760
取引先不正調査等諸費用引当金戻入益		11,167		-
その他		1,666		539
営業外収益合計		42,102		51,146
営業外費用				
支払利息		66,471		86,165
賃貸不動産経費		1,693		1,602
為替差損		-		5,970
株式交付費		1,854		-
貸倒引当金繰入額		63,640		-
不動産信託化関連諸費用		56,466		-
借入手数料		-		29,113
その他		19,029		2,330
営業外費用合計		209,156		125,183
経常利益又は経常損失()		46,575		59,905
特別利益				
固定資産売却益	2	119,362	2	19,515
貸倒引当金戻入額		-		54,588
短期売買利益受贈益		61,334		-
特別利益合計		180,696		74,104
特別損失				
固定資産売却損	3	13,967	3	2,068
関係会社清算損失引当金繰入額		-		22,648
上場契約違約金支払損失		10,000		-
事業譲渡関連損失		6,621		2,191
課徴金		151,500		-
本社移転費用		-		4,965
その他		4,832		-
特別損失合計		186,922		31,874
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益		-		102,135
匿名組合損益分配額		-		2,524
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		52,801		99,611
法人税、住民税及び事業税		11,646		16,714
法人税等調整額		16,332		30,241
法人税等合計		4,686		13,526
当期純利益又は当期純損失()		48,114		113,138
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()		48,114		113,138

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	48,114	113,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	5,312
為替換算調整勘定	375	1,315
その他の包括利益合計	1 375	1 6,627
包括利益	47,738	106,510
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	47,738	106,510

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,884,157	3,936,709	2,991,871	13	2,828,982	-	102,877	102,877	2,726,104
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			48,114		48,114				48,114
自己株式の取得				10	10				10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							375	375	375
当期変動額合計			48,114	10	48,124		375	375	47,749
当期末残高	1,884,157	3,936,709	3,039,986	23	2,780,857	-	102,501	102,501	2,678,355

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,884,157	3,936,709	3,039,986	23	2,780,857	-	102,501	102,501	2,678,355
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純利益			113,138		113,138				113,138
自己株式の取得				6	6				6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						5,312	1,315	6,627	6,627
当期変動額合計			113,138	6	113,131	5,312	1,315	6,627	106,503
当期末残高	1,884,157	3,936,709	2,926,848	30	2,893,988	5,312	103,817	109,129	2,784,858

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		52,801		99,611
減価償却費		1,869		10,084
レンタル用減価償却費		478,424		144,246
貸倒引当金の増減額(は減少)		63,640		80,511
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		124		124
関係会社清算損失引当金の増減額(は減少)				4,055
受取利息及び受取配当金		284		2,129
支払利息		66,471		86,165
有形固定資産売却損益(は益)		105,394		17,729
本社移転費用				688
破産更生債権等の増減額(は増加)				54,588
取引先不正調査等諸費用引当金戻入額		11,167		
上場契約違約金支払損失		10,000		
課徴金納付額		151,500		
株式短期売買利益返戻金		61,334		
未払費用の増減額(は減少)		339		
事業譲渡関連損失		6,621		2,191
不動産信託化関連諸費用		56,466		
借入手数料				29,113
信託預金の増減額(は増加)		64,204		2,918
売上債権の増減額(は増加)		244		
営業貸付金の増減額(は増加)		209,670		801,487
レンタル用資産売却による収入		103,044		46,763
レンタル用資産取得による支出		479,174		
前払費用の増減額(は増加)		4,136		2,369
預り金の増減額(は減少)		9,448		1,130
その他		44,349		60,959
小計		103,216		486,875
利息及び配当金の受取額		284		643
利息の支払額		85,342		86,165
法人税等の還付額		23,041		
法人税等の支払額		39,894		18,363
取引先不正調査等諸費用支払額		48,832		
上場契約違約金支払額		10,000		
課徴金納付		151,500		
事業譲渡関連費用支払		6,621		2,191
短期売買利益受贈益				61,334
その他		1,666		
営業活動によるキャッシュ・フロー		420,415		531,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	32,000	
定期預金の預入による支出		34,000
有形固定資産の売却による収入	410,394	99,340
有形固定資産の売却に係る手付金収入	4,000	
有形固定資産の取得による支出	1,519,834	12,643
有形固定資産の取得に係る手付金支出		28,738
無形固定資産の取得による支出	8,250	6,230
差入保証金の差入による支出	65	24,992
預り保証金の受入による収入	40,525	2,000
出資金の払込による支出		500
投資有価証券の取得による支出		59,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,041,230	65,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	475,000	1,184,000
長期借入れによる収入		1,200,000
信託長期借入金の借入による収入	1,500,000	
長期借入金の返済による支出	96,233	48,919
信託長期借入金の返済による支出	40,000	60,000
不動産信託化関連諸費用	56,466	
借入手数料の支払額		29,113
匿名組合員からの出資払込による収入		200,000
自己株式の取得による支出	10	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,782,290	77,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	324	1,312
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	320,970	520,689
現金及び現金同等物の期首残高	285,548	606,518
現金及び現金同等物の期末残高	1 606,518	1 85,828

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

当該連結子会社は、次の3社であります。

株式会社ジャルコ

株式会社ジャルコアミュージメントサービス

PT.JALCO ELECTRONICS INDONESIA

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法)、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 4～31年

工具、器具及び備品 2～15年

レンタル用資産 2年

無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

関係会社清算損失引当金

当社子会社であるジャルコの子会社になるJALCO INDONESIAの解散・清算を決議したことに伴い清算終了までに発生する諸費用に対して見積もった額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスリしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

2 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、貸金事業としての貸付金は「短期貸付金」及び「長期貸付金」に区分して表示しておりましたが、報告セグメントの区分を変更するに伴い、貸金事業としての貸付金をより財務諸表上で明確にする観点から、従来の「短期貸付金」及び「長期貸付金」を合算して「営業貸付金」として流動資産に表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において表示していた「短期貸付金」11,980千円及び「長期貸付金」1,433,689千円は「営業貸付金」に組替えております。

前連結会計年度において、不動産信託をした後の信託財産を「未収入金」として流動資産、「土地」及び「差入保証金」として固定資産、「1年内返済予定の長期借入金」として流動負債及び「長期借入金」として固定負債に区分して表示しておりましたが、報告セグメントの区分を変更するに伴い、信託財産をより財務諸表上で明確にする観点から、「信託預金」として流動資産、「信託土地」として固定資産、「1年内返済予定の信託長期借入

金」、「信託前受金」として流動負債及び「信託長期借入金」、「信託預り保証金」として固定負債に表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において表示していた「未収入金」8,441千円及び「差入保証金」11,695千円は「信託預金」、「土地」1,598,000千円は「信託土地」、「1年内返済予定の長期借入金」60,000千円は「1年内返済予定の信託長期借入金」及び「長期借入金」1,400,000千円は「信託長期借入金」に組替えております。

また、「信託預金」、「信託前受金」に11,017千円、「信託預金」、「信託預り保証金」に33,051千円を両建て表示にして組替えております。

前連結会計年度において、レンタル売上に伴う前受金以外の前受金を「その他前受金」として流動負債に表示しておりましたが、報告セグメントの区分を変更するに伴い、「前受金」として表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において表示していた「その他前受金」4,000千円を「前受金」に組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払又は未収消費税等の増減額」を独立掲記しておりましたが、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払又は未収消費税等の増減額」に表示していた 9,456千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、貸金事業としての貸付金は「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金による支出」及び「貸付金の回収による収入」に表示しておりましたが、報告セグメントの区分を変更するに伴い、貸金事業としての貸付金をより財務諸表上で明確にする観点から、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「営業貸付金の増減額(は増加)」に表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金による支出」に表示していた 620,000千円及び「貸付金の回収による収入」に表示していた410,329千円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「営業貸付金の増減額(は増加)」 209,670千円として組み替えております。

前連結会計年度において、信託預金の増減を「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「預り保証金の返還による支出」及び「不動産信託に係る準備金による支出」に表示しておりましたが、報告セグメントの区分を変更するに伴い、信託財産をより財務諸表上で明確にする観点から、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「信託預金の増減額(は増加)」に表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた 19,458千円、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「預り保証金の返還による支出」 33,051千円及び「不動産信託に係る準備金による支出」 11,695千円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「信託預金の増減額(は増加)」 64,204千円として組み替えております。

前連結会計年度において、不動産信託に関する長期借入金を「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「長期借入れによる収入」及び「長期借入金の返済による支出」に表示しておりましたが、報告セグメントの区分を変更するに伴い、信託財産をより財務諸表上で明確にする観点から、「信託長期借入金の借入による収入」及び「信託長期借入金の返済による支出」に表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「長期借入れによる収入」に表示していた1,500,000千円は「信託長期借入金の借入による収入」として、「長期借入金の返済による支出」に含めて表示していた 40,000千円は「信託長期借入金の返済による支出」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	128,564千円	9,381千円

2. 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
定期預金	千円	10,000千円
建物	91,227	85,736
土地	1,468,048	1,429,052
信託土地	1,598,000	1,598,000
合計	3,157,275	3,122,789

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,200,000千円	16,000千円
1年内返済予定の長期借入金		65,621
1年内返済予定の信託長期借入金	60,000	62,000
長期借入金		1,091,711
信託長期借入金	1,400,000	1,338,000
合計	2,660,000	2,573,332

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	66,625千円	68,040千円
給料手当	36,733	40,441
役務提供料	34,175	48,747
支払手数料	37,617	29,653

2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(1) レンタル用資産	13,478千円	19,515千円
(2) 車両運搬具	718	
(3) 土地	105,155	
合計	119,362	19,515

3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(1) レンタル用資産	13,492千円	千円
(2) 土地	475	2,068
合計	13,967	2,068

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	千円	5,312千円
組替調整額		
税効果調整前		5,312
税効果額		
その他有価証券評価差額金		5,312
為替換算調整勘定：		
当期発生額	375	1,315
組替調整額		
税効果調整前	375	1,315
税効果額		
為替換算調整勘定	375	1,315
その他の包括利益合計	375	6,627

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	48,337			48,337
合計	48,337			48,337
自己株式				
普通株式(注)1	0	0		0
合計	0	0		0

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	48,337			48,337
合計	48,337			48,337
自己株式				
普通株式(注)1	0	0		0
合計	0	0		0

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	606,518千円	119,828千円
預入期間が3か月を越える 定期預金		34,000
現金及び現金同等物	606,518	85,828

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当連結グループは、資金運用については主に短期的な預金及び有価証券に限定し、資金調達については主に金融機関からの借入による方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権及びその他の債権は、顧客の信用リスクに晒されています。顧客の信用リスクに関しては、与信管理規程に従い、営業部門が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況をモニタリングし、常に把握する体制としております。

投資有価証券は海外株式市場への純投資であり、市場価格及び為替の変動リスクに晒されています。変動リスクに関しては、管理部門が定期的に時価を確認し、取得価額との差額を把握しております。

借入金は、主に運転資金及び賃貸用不動産の購入に必要な資金の調達を目的としたものであり、期日は連結決算日後最長で18年4ヶ月後であります。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2参照)。また、前連結会計年度において表示方法の変更を反映させるための組替を行っており、組替後で表示しております。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	606,518	606,518	
(2) 信託預金	64,204	64,204	
(3) 未収入金	64,944	64,944	
(4) 営業貸付金	1,445,670	1,460,196	14,525
(5) 長期未収入金 貸倒引当金(*1)	145,027 145,027		
		83	83
(6) 破産更生債権等 貸倒引当金(*1)	443,420 443,420		
(7) 差入保証金	5,730	5,730	
資産計	2,187,067	2,201,509	14,442
(1) 短期借入金	1,200,000	1,200,000	
(2) 未払金	17,975	17,975	
(3) 未払法人税等	16,916	16,916	
(4) 長期借入金(*2)	39,580	40,752	1,172
(5) 信託長期借入金(*2)	1,460,000	1,494,146	34,146
負債計	2,734,471	2,769,791	35,319

(*1) 長期未収入金及び破産更生債権等は、これに対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金及び1年内返済予定の信託長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	119,828	119,828	
(2) 信託預金	61,285	61,285	
(3) 未収入金	9,518	9,518	
(4) 営業貸付金	2,247,158	2,253,550	6,391
(5) 投資有価証券 其他有価証券	54,641	54,641	
(6) 長期未収入金 貸倒引当金(*1)	119,104 119,104		
(7) 破産更生債権等 貸倒引当金(*1)	388,831 388,831		
資産計	2,492,433	2,498,825	6,391
(1) 短期借入金	16,000	16,000	
(2) 未払金	19,398	19,398	
(3) 未払法人税等	14,298	14,298	
(4) 長期借入金(*2)	1,190,660	1,241,719	51,059
(5) 信託長期借入金(*2)	1,400,000	1,527,994	127,994
負債計	2,640,357	2,819,411	179,054

(*1) 長期未収入金及び破産更生債権等は、これに対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金及び1年内返済予定の信託長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 信託預金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 営業貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、1年以内に期日が到来する貸付金につきましては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格及び当該評価日の為替レートによっております。

(6) 長期未収入金

回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 破産更生債権等

回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 短期借入金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) 信託長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりであり、金融商品の時価情報には含めておりません。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（*1）	340
差入保証金（*2）	716
長期預り保証金（*3）	24,000
信託預り保証金（*3）	33,051
合計	58,107

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

（*2）差入保証金については、海外子会社であるJALCO INDONESIAの事務所等に係る保証金であり、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

（*3）長期預り保証金及び信託預り保証金については、契約期間満了時に協議の上、双方が合意に至った場合には再契約ができ、貸先先の営業継続を前提としているので、貸期間を合理的に見積もることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（*1）	340
差入保証金（*2）	25,621
匿名組合預り金（*1）	201,016
長期預り保証金（*3）	26,000
信託預り保証金（*3）	33,051
合計	286,029

（*1）非上場株式及び匿名組合預り金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

（*2）差入保証金については、本社事務所及び在外子会社であるJALCO INDONESIAの事務所等に係る保証金であり、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

（*3）長期預り保証金及び信託預り保証金については、契約期間満了時に協議の上、双方が合意に至った場合には再契約ができ、貸先先の営業継続を前提としているので、貸期間を合理的に見積もることが出来ないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	606,518			
信託預金	64,204			
未収入金	64,944			
営業貸付金	11,980	733,689	700,000	
長期未収入金	20,000	30,000	95,027	
差入保証金		716	5,720	10
合計	767,647	764,406	800,747	10

破産更生債権等は、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	119,828			
信託預金	61,285			
未収入金	9,518			
営業貸付金	1,582,402	464,756	200,000	
長期未収入金	20,000	10,000		
合計	1,793,035	474,756	200,000	

長期未収入金のうち89,104千円、投資有価証券54,641千円及び破産更生債権等388,831千円は、予定額が見込めないため記載しておりません。

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,200,000					
長期借入金	6,252	6,252	5,731	6,252	6,773	8,320
信託長期借入金	60,000	62,000	63,000	65,000	66,000	1,144,000
合計	1,266,252	68,252	68,731	71,252	72,773	1,152,320

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	16,000					
長期借入金	72,664	74,715	76,656	78,653	80,707	807,262
信託長期借入金	62,000	63,000	65,000	66,000	68,000	1,076,000
合計	150,664	137,715	141,656	144,653	148,707	1,883,262

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

1. その他有価証券

該当事項はありません。

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額340千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	10,294	10,038	255
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	44,347	49,915	5,567
合計	54,641	59,954	5,312

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額340千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当連結グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

当連結グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日現在）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当連結グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

当連結グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の連結子会社は従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度及び非積立型の確定拠出年金制度を併用しております。

なお、退職給付債務及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	5,997 (千円)	6,122 (千円)
退職給付費用	124	124
退職給付の支払額		
退職給付に係る負債の期末残高	6,122	6,247

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	6,122 (千円)	6,247 (千円)
連結貸借対照表に計上された 資産と負債の純額	6,122	6,247
退職給付に係る負債	6,122	6,247
連結貸借対照表に計上された 資産と負債の純額	6,122	6,247

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	124 (千円)	124 (千円)

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への拠出額は、前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）89千円、当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）89千円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)	(千円)	(千円)
繰延消費税額等損金算入限度超過額	2,220	
前受金	12,369	
仮受金	9,747	4,224
未払事業税		1,897
貸倒引当金	2,601	2,425
小計	26,938	8,547
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	1,980	1,927
譲渡損益調整資産	10,669	8,435
減価償却超過額	2,534	1,792
貸倒引当金	154,453	156,535
関係会社清算損失引当金	24,887	17,246
固定資産未実現利益		20,326
為替換算調整勘定	33,149	
繰越欠損金	1,083,362	1,056,135
その他	5,054	6,558
小計	1,294,752	1,252,087
評価性引当額	1,321,691	1,230,393
合計		30,241
繰延税金資産の純額		30,241

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率		33.06%
(調整)	税金等調整前当期純失 を計上しているため、 注記を省略しておりま す。	
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.18
住民税均等割等		2.20
評価性引当額		65.80
関係会社清算損失引当金		13.46
その他		3.32
税効果会計適用後の法人税等の負担率		13.58

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、神奈川県川崎市、東京都大田区及び新潟県十日町市において賃貸用の物件を有しております。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は17,652千円(賃貸収益は賃貸売上高及び営業外収益、賃貸経費は賃貸売上原価及び営業外費用)であります。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は90,236千円(賃貸収益は賃貸売上高及び営業外収益、賃貸経費は賃貸売上原価及び営業外費用)であります。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,637,352	3,157,280
期中増減額	1,519,927	4,327
期末残高	3,157,280	3,152,953
期末時価	3,126,698	3,121,848

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」等に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。
3. 前連結会計年度の主な増加は、東京都大田区に土地及び建物を取得したものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に営業本部を置き、営業本部主導を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、平成26年3月期連結会計年度より、アミューズメント事業の単一セグメントとしたため、セグメント情報の記載を省略していましたが、当連結会計年度より、アミューズメント事業における各事業の成長、あるいはパチンコ関連業者以外を対象とした事業分野への進出などを視野に入れた中で、当社グループの事業内容及び収益構造をより分かりやすくご説明することの重要性などを踏まえ検討いたしました結果、より適切な経営情報の開示を行うことを目的として、報告セグメントを「遊技機レンタル事業」、「貸金事業」及び「不動産賃貸事業」の3区分に変更しております。前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成したものを記載しております。

「遊技機レンタル事業」は、パチンコホール企業へ遊技機をレンタルしております。「貸金事業」は、パチンコホール企業及びそれ以外の事業者へ必要資金を貸付けることをしております。「不動産賃貸事業」は、パチンコホール企業へ土地や建物を賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	遊技機 レンタル 事業	貸金事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	544,388	156,998	153,653	855,040	33,877	888,917	-	888,917
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	544,388	156,998	153,653	855,040	33,877	888,917	-	888,917
セグメント利益 又は損失()	53,110	116,108	20,260	148,958	11,858	160,816	207,391	46,575
セグメント資産	293,989	2,295,670	4,013,149	6,602,809	-	6,602,809	932,456	5,670,352
セグメント負債	75,687	850,000	3,566,708	4,492,395	-	4,492,395	1,500,398	2,991,997
その他の項目								
減価償却費	478,424	-	1,865	480,289	-	480,289	1,494	481,783
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	490,608	8,250	1,522,805	2,021,664	-	2,021,664	2,095	2,023,759

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品のブランド使用料及び設備販売であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 207,391千円は、セグメント間取引消去78,084千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 285,476千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 932,456千円はセグメント間取引消去 1,680,000千円、各報告セグメントに配分していない全社資産747,543千円であります。

(3) セグメント負債の調整額 1,500,398千円は、セグメント間取引消去 1,680,000千円、各報告セグメントに配分していない全社負債179,601千円であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	遊技機 レンタル 事業	貸金事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	153,267	184,508	228,204	565,979	1,205	567,185	-	567,185
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	153,267	184,508	228,204	565,979	1,205	567,185	-	567,185
セグメント利益	6,312	148,937	45,082	200,333	1,205	201,539	141,634	59,905
セグメント資産	0	3,484,681	3,854,890	7,339,572	-	7,339,572	1,552,416	5,787,155
セグメント負債	0	1,406,016	3,316,040	4,722,056	-	4,722,056	1,719,760	3,002,296
その他の項目								
減価償却費	144,246	2,956	5,692	152,895	-	152,895	1,434	154,330
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	-	6,230	352	6,582	-	6,582	12,290	18,873

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品のブランド使用料であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 141,634千円は、セグメント間取引消去75,910千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 217,544千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,552,416千円はセグメント間取引消去 1,885,000千円、各報告セグメントに配分していない全社資産332,583千円であります。

(3) セグメント負債の調整額 1,719,760千円は、セグメント間取引消去 1,885,000千円、各報告セグメントに配分していない全社負債165,239千円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社正栄プロジェクト	633,800	遊技機レンタル事業・貸金事業
株式会社マルハン	124,492	不動産賃貸事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社正栄プロジェクト	289,737	遊技機レンタル事業・貸金事業
株式会社マルハン	132,204	不動産賃貸事業
株式会社CHSカンパニー	117,346	貸金事業・不動産賃貸事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主が議決権の過半数以上を所有している会社等	株式会社 さら (注1)	京都府 京都市 右京区	10,000	1. 各種印刷物の企画、制作、写真撮影 2. コンピュータソフトウェアの開発、企画、制作、管理、販売 3. 銅材の販売、加工、輸出入 4. 上記各号に付帯関連する一切の業務	(被所有) 直接 0%	グループ ホームページ他作成業務委託他 (注2)	委託手数料の支払	17,100	未払金	1,080

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 幅田昌伸氏は、当社株式の11.98%を保有する大株主であり、同社は幅田昌伸氏が100%所有する会社であります。

(注2) 取引内容及び同様の一般的な取引を勘案して合理的に決定し、取締役会の承認を得たうえで、当該取引を実施しております。

(イ) 役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地別	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	幅田昌伸				(被所有) 直接 11.98% (注1)	株式短期売買利益の返還	株式短期売買利益の返還 (注2)	61,334	未収入金	61,334

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 被所有割合については平成27年3月31日時点によるものであります。

(注2) 金融庁により算出された、大株主が当社株式の短期売買を行った際に得るであろう利益の想定金額であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	田辺順一			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 12.13% 間接 31.03%	債務保証	借入に伴う債務被保証 (注1)	1,239,580		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ジャルコの借入に対して、代表取締役田辺順一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	田辺順一			当社代表取締役社長	（被所有） 直接 12.13% 間接 31.03%	債務保証	借入に伴う債務被保証（注1）	49,328		

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）ジャルコの借入に対して、代表取締役田辺順一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額 55円41銭	1株当たり純資産額 57円61銭
1株当たり当期純損失金額（ ） 1円00銭	1株当たり当期純利益金額 2円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（ ）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）（千円）	48,114	113,138
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）（千円）	48,114	113,138
普通株式の期中平均株式数（千株）	48,336	48,336
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,200,000	16,000	2.50	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,252	72,664	2.91	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	33,328	1,117,995	2.98	平成29年～平成42年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の信託長期借入金	60,000	62,000	2.05	
信託長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,400,000	1,338,000	2.05	平成29年～平成46年
合計	2,699,580	2,606,660		

(注) 1. 平均利率は、当連結会計年度末の利率及び残高をもとに加重平均した利率であります。

2. 長期借入金及び信託長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	74,715	76,656	78,653	80,707
信託長期借入金	63,000	65,000	66,000	68,000
合計	137,715	141,656	144,653	148,707

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	182,426	369,934	472,428	567,185
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	48,631	84,442	99,122	99,611
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (千円)	32,853	67,416	79,552	113,138
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	0.68	1.39	1.65	2.34

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.68	0.72	0.25	0.69

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,458	12,632
前払費用	6,861	6,068
未収収益	-	1,123
関係会社短期貸付金	-	100,000
未収入金	64,499	6,044
仮払金	-	35
立替金	1,18	1,56
流動資産合計	108,837	124,960
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,70,958	72,438
工具、器具及び備品	820	1,456
土地	2,43,941	43,941
有形固定資産合計	115,719	117,836
無形固定資産		
ソフトウェア	352	262
無形固定資産合計	352	262
投資その他の資産		
投資有価証券	-	54,641
関係会社株式	1,074,318	1,074,318
関係会社長期貸付金	1,895,000	1,640,000
差入保証金	5,720	24,940
投資その他の資産合計	2,975,038	2,793,901
固定資産合計	3,091,110	2,911,999
資産合計	3,199,948	3,036,960
負債の部		
流動負債		
未払金	1,107,531	1,4,343
前受収益	609	609
未払法人税等	703	1,062
預り金	2,187	2,269
流動負債合計	111,032	8,285
負債合計	111,032	8,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,884,157	1,884,157
資本剰余金		
資本準備金	1,891,382	1,891,382
資本剰余金合計	1,891,382	1,891,382
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	686,600	741,522
利益剰余金合計	686,600	741,522
自己株式	23	30
株主資本合計	3,088,916	3,033,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	5,312
評価・換算差額等合計	-	5,312
純資産合計	3,088,916	3,028,674
負債純資産合計	3,199,948	3,036,960

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
売上高	1	72,000	1	72,000
売上総利益		72,000		72,000
販売費及び一般管理費	2	207,189	2	212,820
営業損失()		135,189		140,820
営業外収益				
受取利息	1	97,028	1	94,464
受取賃貸料		6,971		6,793
取引先不正調査等諸費用引当金戻入益		11,167		
その他		1,241		23
営業外収益合計		116,409		101,281
営業外費用				
賃貸不動産経費		9,593		9,502
その他		2,342		86
営業外費用合計		11,935		9,589
経常損失()		30,715		49,127
特別利益				
短期売買利益受贈益		61,334		
特別利益合計		61,334		
特別損失				
本社移転費用				4,844
上場契約違約金支払損失		10,000		
課徴金		151,500		
関係会社株式評価損		519,899		
その他		1,000		
特別損失合計		682,399		4,844
税引前当期純損失()		651,781		53,972
法人税、住民税及び事業税		950		950
法人税等合計		950		950
当期純損失()		652,731		54,922

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金		評価・換算差 額等合計
		資本準備金	資本剰余金合 計	其他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合 計					
当期首残高	1,884,157	1,891,382	1,891,382	33,868	33,868	13	3,741,657	-	-	3,741,657
当期変動額										
当期純損失()				652,731	652,731		652,731			652,731
自己株式の取得						10	10			10
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)										
当期変動額合計				652,731	652,731	10	652,741			652,741
当期末残高	1,884,157	1,891,382	1,891,382	686,600	686,600	23	3,088,916	-	-	3,088,916

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金		評価・換算差 額等合計
		資本準備金	資本剰余金合 計	其他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合 計					
当期首残高	1,884,157	1,891,382	1,891,382	686,600	686,600	23	3,088,916	-	-	3,088,916
当期変動額										
当期純損失()				54,922	54,922		54,922			54,922
自己株式の取得						6	6			6
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)								5,312	5,312	5,312
当期変動額合計	-	-	-	54,922	54,922	6	54,929	5,312	5,312	60,241
当期末残高	1,884,157	1,891,382	1,891,382	741,522	741,522	30	3,033,986	5,312	5,312	3,028,674

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び建物附属設備 4～15年

器具及び備品 5～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権・債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	18千円	179千円
短期金銭債務	104,264	14

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	69,689千円	千円
土地	43,941	
合計	113,630	

3. 保証債務

下記の会社の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
株式会社ジャルコ	1,200,000千円	1,157,332千円
計	1,200,000	1,157,332

(損益計算書関係)

1. 関係会社へのものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業取引	72,000千円	72,000千円
営業取引以外の取引高 (収入分)	96,980	94,452

2. 販売費及び一般管理費は100%が一般管理費に属する費用であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
役員報酬	66,625千円	68,040千円
給与手当	36,733	40,441
役務提供料	30,171	41,447
減価償却費	1,494	1,434

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式1,074,318千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式の時価を記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式1,074,318千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税		34
減価償却超過額	725	79
一括償却資産損金算入限度超過額	25	73
繰延消費税額等損金算入限度超過額	25	161
関係会社株式評価損	168,135	159,193
繰越欠損金	14,187	30,251
繰延税金資産小計	183,100	189,794
評価性引当額	183,100	189,794
繰延税金資産合計		
繰延税金資産の純額		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による財務諸表に与える影響はございません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	70,958	10,700	688	8,530	72,438	32,834
	工具、器具 及び備品	820	1,308		672	1,456	1,246
	土地	43,941				43,941	
	計	115,719	12,008	688	9,203	117,836	34,081
無形固定資産	ソフトウェア	352			90	262	187
	計	352			90	262	187

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://jalco-hd.com/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第4期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第4期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第5期第1四半期)(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月7日関東財務局長に提出

(第5期第2四半期)(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月6日関東財務局長に提出

(第5期第3四半期)(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月10日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書

(第4期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月27日

JALCOホールディングス株式会社
取締役会 御中

みかさ監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 小橋川 淳一 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 安田 幸一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJALCOホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JALCOホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、JALCOホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、JALCOホールディングス株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月27日

JALCOホールディングス株式会社
取締役会 御中

みかさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小橋川 淳一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安田 幸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJALCOホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JALCOホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。